



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さが美

コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野山 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理管理部長

(氏名) 宿野 大介

TEL 045-820-6002

定時株主総会開催予定日 平成23年5月16日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	29,672	△14.1	155	△39.2	146	△42.0	△25	—
22年2月期	34,532	△23.9	256	△25.3	252	△53.9	△108	—

(注) 包括利益 23年2月期 —百万円 (—%) 22年2月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△0.64	—	△0.3	0.9	0.5
22年2月期	△2.72	—	△1.1	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 —百万円 22年2月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	15,828	9,372	59.2	235.69
22年2月期	17,250	9,377	54.4	235.78

(参考) 自己資本 23年2月期 9,372百万円 22年2月期 9,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	538	200	△360	976
22年2月期	759	215	△2,101	598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,750	△9.0	△50	—	△55	—	△560	—	△14.08
通期	27,580	△7.1	200	28.3	180	23.0	△415	—	△10.43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 0社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社 匠美
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	40,834,607 株	22年2月期	40,834,607 株
② 期末自己株式数	23年2月期	1,068,727 株	22年2月期	1,060,659 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	39,770,373 株	22年2月期	39,781,427 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	22,483	△15.8	71	△65.8	67	△68.1	△5	—
22年2月期	26,717	△23.8	210	△40.4	212	△24.1	△81	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△0.13	—
22年2月期	△2.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	14,176	—	9,331	—	65.8	—	234.65	
22年2月期	15,527	—	9,316	—	60.0	—	234.24	

(参考) 自己資本 23年2月期 9,331百万円 22年2月期 9,316百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,302	△11.2	△42	—	△53	—	△495	—	△12.45
通期	20,720	△7.8	125	74.3	125	84.3	△400	—	△10.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

ご注意 : 本資料に記載しております業績に関する予想数値はいずれも本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、上記の業績予想には東日本大震災による影響は加味していません。今回の震災が与える影響については現在精査中であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般には輸出の増加や政府の景気刺激策により緩やかな回復傾向をたどっております。昨年秋以降、海外経済の調整や政策効果の低下によって回復にかげりが見られましたが、今年に入り生産や雇用は改善傾向にあります。

また小売業界におきましては、大手小売各社売上高に下げ止まり傾向はでてきておりますが、低価格節約志向、緩やかなデフレの継続等により、足踏み状態が続いております。当社グループの基幹事業が属するきもの業界におきましては、夏場のメイン商材である浴衣が苦戦する等、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの中核である㈱さが美は、再建計画最終年度にあたる当連結会計年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、①店頭力の強化、②内部統制、コンプライアンスの遵守、③ローコストへの継続的取り組みを重点課題として、それらの実現に努めてまいりました。

①店頭力の強化におきましては、きものお手入れアイテムの積極的な店頭展開、冬のきもの着用に対応した高機能素材肌着の開発、さらには1万円の「合繊プレタきもの」10万円の「京友禅訪問着」等、廉価で高品質なきものを提供し、きもの好きなお客様、きものを着てみたいお客様のニーズに応える施策を実行してまいりました。これらの取り組みにより、きもの事業の客数は同規模対比で前年実績を上廻ることができました。しかしお客様の低価格志向の強まりと過量販売防止の観点から展示販売会の開催を減らした結果、客単価が下がり、店舗閉鎖の影響もありきもの事業の売上高が減少するとともに、売上総利益率も計画を下廻りました。

またホームファッション事業においては、健康グッズやキッチン雑貨の分野でヒット商品が生まれ、売上高の低下に歯止めが掛かってきました。

②内部統制、コンプライアンスの遵守におきましては、前連結会計年度に様々な規制強化に対応するべく諸規定やルール、管理体制の整備を進めました。当連結会計年度においてはそれらの浸透徹底に努めるとともに、消費者保護関連法令の遵守については従業員に対する啓蒙啓発活動と過量販売を未然に防止するシステムとルールの構築を進めました。

③ローコストへの継続的な取り組みにおきましては、日々の営業活動の効率を全般的に見直し、㈱さが美単体において前事業年度は39億21百万円削減した販売費及び一般管理費を当事業年度はさらに19億58百万円削減することができました。

また、再建計画に掲げた子会社である㈱匠美の清算、ロックマン事業の撤退は完了し、再建計画実行後の余剰分を事業構造改善引当金戻入額として1億36百万円計上いたしました。

店舗数につきましては、再建計画に沿って閉店を進めた結果、当連結会計年度末において、㈱さが美252店舗、㈱東京ますいわ屋52店舗、㈱九州さが美16店舗、グループ合計で320店舗となっております。また業態別店舗数は、きもの事業239店舗、ホームファッション事業80店舗、ジュエリー事業1店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は296億72百万円（前期比14.1%減）、営業利益1億55百万円（前期比39.2%減）、経常利益1億46百万円（前期比42.0%減）、当期純損失25百万円（前期実績は当期純損失1億8百万円）となりました。

商品別売上状況

(単位 千円)

項目	期別	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		前年同期比
		営業収益	構成比	営業収益	構成比	
商品別 売上高			%		%	%
	着物・裏地等	9,522,294	32.1	11,235,755	32.5	84.7
	帯	3,574,201	12.1	4,110,593	11.9	87.0
	和装小物	2,819,684	9.5	3,122,165	9.0	90.3
	仕立加工	3,117,936	10.5	3,453,365	10.0	90.3
	呉服小計	19,034,118	64.2	21,921,879	63.4	86.8
	宝石	4,241,556	14.3	5,152,980	14.9	82.3
	雑貨	5,202,888	17.5	6,140,068	17.8	84.7
	その他	999,051	3.3	1,089,246	3.2	91.7
計	29,477,614	99.3	34,304,175	99.3	85.9	
その他の営業収益		194,796	0.7	227,914	0.7	85.5
合計		29,672,410	100.0	34,532,089	100.0	85.9

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

当期より婦人用品の商品区分を変更したため、比較便宜上前期についても変更後の区分によっております。

(次期の見通し)

経済環境は、原油高等不安材料はあるものの、徐々に好転するものと予想されます。ただ個人消費については、依然低価格節約志向が強く、政策効果の縮小によってマイナスに転じるなど、先行きは不透明であります。

このような状況の下で、当社は再建3ヵ年を終え、本年度はこれからの安定的な成長に向けて、下記の課題に取り組みます。

① 店頭力の強化と成長へ向けた取り組みの推進

- ・客数アップへの継続的取り組み
- ・既存店の活性化、新規出店の再開
- ・新業態の開発
- a) きもの事業
 - ・お客様ニーズに対応した店頭商品の開発
 - ・マーチャンダイジング力強化への継続的取り組み
 - ・店舗機能の強化・拡充による収益性の創出
- b) ホームファッション事業
 - ・ブランドブックの見直しと点検、リブランディングの推進
 - ・商品力の強化による差別化と利益率の向上
 - ・店舗オペレーション改革による業務効率の向上とローコスト化

② 人財の育成

- ・諸施策の実行力を高めるための人財育成・開発に向けた教育研修の実施

③ 内部統制、コンプライアンスの遵守

- ・年間、四半期ごとのテーマにもとづく啓発・浸透活動の推進

④ ローコストへの継続的取り組み

- ・業務改革による事業運営の効率化・ローコスト化の推進
- ・ユニーグループ購買戦略プロジェクトへの参画によるコスト削減の推進

以上の課題に取り組むことによって、次期の連結業績は、営業収益27,580百万円（前期比7.1%減）、営業利益200百万円（前期比28.3%増）、経常利益180百万円（前期比23.0%増）、当期純損失は資産除去債務会計導入により資産除去債務過去分が特別損失で計上されるため415百万円（前期実績は当期純損失25百万円）を見込んでおります。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社グループの店舗の商品および内装設備等の一部が損傷しました。

また、この震災およびその後の計画停電により、首都圏を含む東北・関東地方の一部店舗が通常通りの営業ができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではそれらの影響額の算定が困難であります。したがって本決算短信の平成24年2月期の連結業績予想は震災の影響を織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、65億79百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億77百万円増加したものの、たな卸資産が10億29百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、92億48百万円となりました。これは、主として回収等により差入保証金が5億5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、158億28百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.5%減少し、46億78百万円となりました。これは、主として事業構造改善引当金が6億42百万円、リース資産減損勘定が1億62百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、17億76百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億35百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.0%減少し、64億55百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、93億72百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億77百万円増加し、9億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に売上債権の減少額が前連結会計年度は8億21百万円であったのに対し、当連結会計年度は1億39百万円となったことなどにより、5億38百万円と前連結会計年度に比べ2億21百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度は1億24百万円であったのに対し、当連結会計年度は22百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度は1億30百万円であったのに対し、当連結会計年度は2億40百万円となったことなどにより、2億00百万円と前連結会計年度に比べ14百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金および長期借入金の返済による純支出の減少などにより、△3億60百万円と前連結会計年度に比べ17億40百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	46.3	25.5	44.0	54.4	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	13.8	19.0	31.8	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	—	—	2.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.2	—	—	22.1	18.7

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成20年2月期および平成21年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと位置づけており、このような考え方にに基づき、利益配分につきましては業績の変動に大きく左右されることなく、継続して配分してまいりましたが、平成20年2月期中間期より無配とせざるを得ない状況が続いております。

当期におきましても、再建計画は終了し経営体制の改善は進みましたが、当期純利益は赤字に終わりました。依然配当できる状況にはなく、当期も引き続き無配とさせていただきます。

当社といたしましては、安定して利益のでる企業になるべく全力をあげてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

②海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引を行っております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

③個人情報の漏洩等のリスク

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

このような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めており、その成果は着実にみられ、再建計画3ヵ年において、每期営業利益を計上することができました。

しかしながら、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在します。

これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画に沿って収益力を強化し、事業活動の継続を万全のものにしてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[呉服、和装品その他関連商品の小売業]

㈱さが美（提出会社）、㈱東京ますいわ屋（連結子会社）および㈱九州さが美（連結子会社）が販売を行っております。

[宝飾品等の小売業]

㈱さが美、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美が販売を行っております。

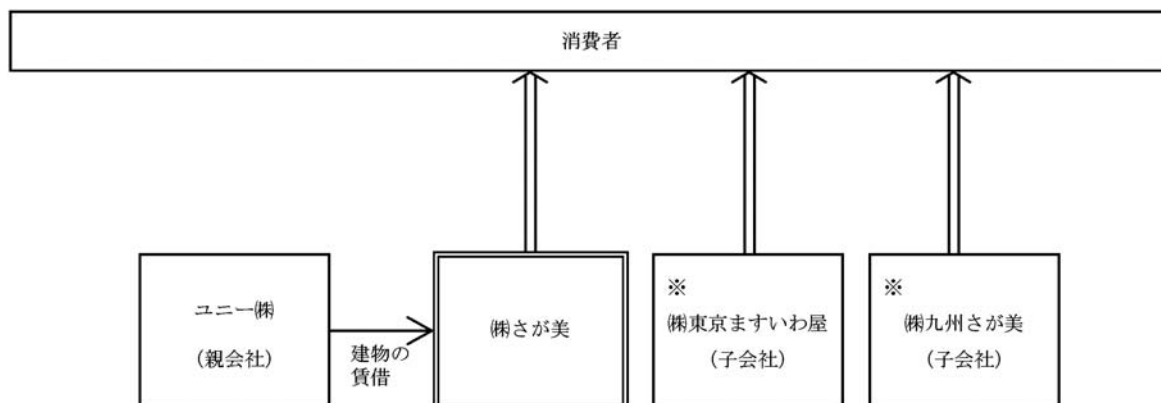
[雑貨等の小売業]

㈱さが美が販売を行っております。

[その他]

親会社であるユニー㈱より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱匠美は平成23年2月をもって清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「女性の描く生活をより美しく快適にするサービス」をお客様に提供することを通じて、お客様の「暮らしの中の美しさ、喜び、誇りづくりのお手伝い」をすることを社会的使命としております。

また、当社グループは、この使命を実現するため、「次代を見据えた新鮮なライフスタイルを提案する企業」、「個と組織が最大限に能力を発揮して大きな機動力を生む企業」、「信頼と共感に支えられた爽やかな存在感を放つ企業」の3つを目指すべき企業像として取り組んでおります。

お客様、そして社会の皆様にご評価いただける商品・サービスを提供することによって中長期的な成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年度より、「事業の再構築」「きもの事業の建て直し」「経営コストの構造改革と低減」の3つを柱とした3ヶ年の中期経営計画（再建計画）を策定し、赤字体質からの脱却に取り組んでまいりました。再建諸施策の実行により収益体質は改善いたしました。経営基盤はまだまだ盤石とはいえません。今後は、収益構造の改革をさらに進めるとともに、新規出店や新業態開発を行うことにより収益力の維持・拡大を図り、安定的・持続的成長を可能とする事業基盤を確立すべく取り組みを進めてまいります。

当社グループの目標とする経営指標は、平成24年2月期については連結経常利益率0.6%、中期的には連結経常利益率2%目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 営業戦略

・安定的、持続的な収益性を確保するため、新規出店や新業態開発を行い、マーケットの深耕と拡大を目指します。

② 組織・人事戦略

・収益構造改革を支える人材の育成・開発を行い戦略の実行力を高めるとともに、全社員が組織と自身の成長を実感し、働きがいを感じることでできる企業づくりを推進します。

③ 事業運営

・原点に立ち返り、お客様そして社会の皆様にご評価いただける商品・サービスの提供を最優先に考え、実行できる高品質な事業運営を目指します。

・業務改革による事業効率の向上や、ユニーグループ購買戦略プロジェクトへの参画などにより、一層のコスト削減に努めるとともに事業運営のローコスト化を図り、利益体質への転換を図っていきます

(4) 会社の対処すべき課題

<中期の取り組み>

・きもの事業の建て直しと新たなビジネスモデルの確立

・ホームファッション事業の収益構造改善と成長

① 店頭力の強化

商品開発やVMDの強化と接客力の向上によって、継続的な客数アップを図ってまいります。

② 成長へ向けた取組み

既存店の改装、新規出店、新業態の開発を進めてまいります。

③ 人材の育成

店頭でのサービスレベルをさらにアップするため、従業員の教育に力を入れてまいります。

④ 内部統制、コンプライアンスの遵守

法令や諸規定を遵守し、当社のステークホルダーの皆様のご信頼に応えてまいります。

⑤ ローコストへの継続的取組み

費用対効果を常に点検し、業務効率の改善に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において、次のとおり決議いたしております。

1. 取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を定め、取締役および使用人に対し周知する。使用人が業務上遵守すべきル

ールは、基本規程に定めるとともに、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルを定め、その徹底を図る。

②法務担当が中心となり、販売活動をはじめとしたコンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。また取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスの遵守状況について定期的に確認し、取締役社長および担当取締役に報告する。

③コンプライアンス上疑義がある行為については社内通報制度に基づき、使用人および取引先から通報を受け、取締役社長を議長とした倫理委員会で迅速な調査・対応を行うとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。

④取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合は、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、是正を行う。

⑤反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携を強化するとともに、不当な要求への対策をマニュアル等で示し周知する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

①取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書（電磁記録を含む）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存・管理し、取締役および監査役は、常時これらの文書閲覧ができる。

②文書管理規程は総務担当部署がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図る。

②取締役社長を議長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視および改善等の活動を展開する。

③不測の事態発生時は、取締役社長から全社に通達するとともに、危機管理対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①経営的的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、取締役および各部署長で構成される経営会議を定例開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。

②取締役は、業務分掌規程、職務権限規程ならびに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告を行い、経営目標の達成に努める。

5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。

②グループ全従業員を対象とする通報制度「ユニーグループヘルプライン」を設置し、コンプライアンス問題の早期発見と不正等の未然防止を図る。

③取締役社長は定期的に開催されるユニーグループ経営会議に出席し、グループ方針の確認、グループ経営に影響のある経営課題の協議ならびに報告等を行う。また業務・管理担当役員等がユニーグループ経営管理委員会および実務を担う内部統制分科会に出席し、グループ内部統制の検討と整備状況の報告を行う。

④監査役は定期的に開催されるユニーグループ監査役連絡会に出席し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について報告、検証を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立に関する事項

監査役（監査役会）は、監査部門もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務執行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し、監査部門長ならびに担当取締役の指揮命令を受けない。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役（監査役会）に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度に基づく従業員・取引先からの通報状況および内容を、速やかに報告する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役および使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
- ②取締役社長は、監査役、会計監査人との定期的な意見交換会を開催する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,757	1,176,618
受取手形及び売掛金	1,615,836	1,474,756
商品	3,498,849	2,466,602
貯蔵品	8,860	11,330
繰延税金資産	30,770	29,073
預け金	1,274,788	1,179,744
その他	278,923	244,767
貸倒引当金	△4,729	△3,048
流動資産合計	7,302,056	6,579,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,246,971	4,889,766
減価償却累計額	△4,712,734	△4,430,071
建物及び構築物(純額)	534,237	459,695
工具、器具及び備品	717,639	719,155
減価償却累計額	△652,160	△635,390
工具、器具及び備品(純額)	65,478	83,765
土地	※1 3,203,547	※1 3,262,472
建設仮勘定	5,250	5,250
有形固定資産合計	3,808,513	3,811,182
無形固定資産		
ソフトウェア	127,641	120,080
その他	19,857	18,183
無形固定資産合計	147,499	138,263
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 229,345	※2 229,972
破産更生債権等	8,536	3,000
差入保証金	4,248,840	3,743,348
長期預金	1,500,000	1,300,000
繰延税金資産	3,519	—
その他	331,927	298,613
貸倒引当金	△329,898	△275,815
投資その他の資産合計	5,992,271	5,299,117
固定資産合計	9,948,283	9,248,564
資産合計	17,250,340	15,828,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,625,044	1,560,909
1年内返済予定の長期借入金	425,000	400,000
未払金	311,400	349,001
未払法人税等	199,182	200,436
未払費用	946,532	856,373
前受金	1,352,552	1,246,024
賞与引当金	40,960	33,300
事業構造改善引当金	642,462	—
その他	201,128	32,918
流動負債合計	5,744,263	4,678,962
固定負債		
長期借入金	1,335,000	1,000,000
繰延税金負債	8,287	12,708
再評価に係る繰延税金負債	※1 85,111	※1 85,111
退職給付引当金	677,672	619,549
長期未払金	—	41,890
その他	22,130	17,708
固定負債合計	2,128,202	1,776,967
負債合計	7,872,465	6,455,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	△7,552,988	△7,578,514
自己株式	△341,780	△342,778
株主資本合計	10,134,785	10,108,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,876	33,004
土地再評価差額金	※1 △768,786	※1 △768,786
評価・換算差額等合計	△756,910	△735,782
純資産合計	9,377,875	9,372,478
負債純資産合計	17,250,340	15,828,409

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年2月21日	(自	平成22年2月21日
	至	平成22年2月20日)	至	平成23年2月20日)
売上高		34,304,175		29,477,614
売上原価	※1	15,270,248	※1	13,011,212
売上総利益		19,033,926		16,466,402
営業収入				
不動産賃貸収入		84,360		62,008
手数料収入		143,554		132,788
営業収入合計		227,914		194,796
営業総利益		19,261,841		16,661,198
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		1,694,467		1,370,772
給料及び手当		7,383,241		6,583,761
賞与引当金繰入額		40,960		33,300
退職給付費用		460,362		364,466
福利厚生費		1,097,296		1,055,419
賃借料		4,396,732		3,844,828
減価償却費		184,052		156,199
その他		3,748,375		3,096,592
販売費及び一般管理費合計		19,005,486		16,505,340
営業利益		256,354		155,857
営業外収益				
受取利息		3,421		3,504
受取配当金		4,713		3,036
仕入割引		37,364		27,248
受取保険金		—		9,371
受取補償金		41,474		9,990
その他		40,380		37,369
営業外収益合計		127,354		90,519
営業外費用				
支払利息		40,072		27,611
貸倒引当金繰入額		50,253		—
支払補償費		10,289		51,418
その他		30,758		20,953
営業外費用合計		131,373		99,983
経常利益		252,335		146,392
特別利益				
固定資産売却益	※2	6,984	※2	5,984
投資有価証券売却益		—		1,452
貸倒引当金戻入額		15,088		17,321
事業構造改善引当金戻入額		—		136,156
特別利益合計		22,073		160,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
特別損失				
固定資産売却損		—	※3	20,260
固定資産除却損	※4	19,907	※4	65,825
投資有価証券売却損		852		—
減損損失	※5	175,661	※5	74,593
その他		8,290		—
特別損失合計		204,712		160,678
税金等調整前当期純利益		69,697		146,629
法人税、住民税及び事業税		153,639		166,938
法人税等調整額		24,391		5,217
法人税等合計		178,031		172,155
当期純損失(△)		△108,334		△25,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		9,217,235		9,217,235
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,217,235		9,217,235
資本剰余金				
前期末残高		8,812,318		8,812,318
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,812,318		8,812,318
利益剰余金				
前期末残高		△7,276,048		△7,552,988
当期変動額				
当期純損失(△)		△108,334		△25,526
土地再評価差額金の取崩		△168,605		—
当期変動額合計		△276,940		△25,526
当期末残高		△7,552,988		△7,578,514
自己株式				
前期末残高		△338,213		△341,780
当期変動額				
自己株式の取得		△3,566		△998
当期変動額合計		△3,566		△998
当期末残高		△341,780		△342,778
株主資本合計				
前期末残高		10,415,292		10,134,785
当期変動額				
当期純損失(△)		△108,334		△25,526
自己株式の取得		△3,566		△998
土地再評価差額金の取崩		△168,605		—
当期変動額合計		△280,506		△26,524
当期末残高		10,134,785		10,108,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	240	11,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,635	21,127
当期変動額合計	11,635	21,127
当期末残高	11,876	33,004
土地再評価差額金		
前期末残高	△937,392	△768,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,605	—
当期変動額合計	168,605	—
当期末残高	△768,786	△768,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△937,151	△756,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,241	21,127
当期変動額合計	180,241	21,127
当期末残高	△756,910	△735,782
純資産合計		
前期末残高	9,478,141	9,377,875
当期変動額		
当期純損失（△）	△108,334	△25,526
自己株式の取得	△3,566	△998
土地再評価差額金の取崩	△168,605	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,241	21,127
当期変動額合計	△100,265	△5,396
当期末残高	9,377,875	9,372,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,697	146,629
減価償却費	184,052	156,199
減損損失	175,661	74,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,210	△55,764
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134,460	△7,660
固定資産売却損益 (△は益)	△6,984	14,276
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,313	△58,123
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△493,309	△642,462
受取利息及び受取配当金	△8,135	△6,540
支払利息	40,072	27,611
為替差損益 (△は益)	△1,298	30
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	852	△1,452
固定資産除却損	19,907	65,825
売上債権の増減額 (△は増加)	821,266	139,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,445,328	1,029,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△434,662	△64,135
前受金の増減額 (△は減少)	△452,180	△106,527
その他	△330,955	11,651
小計	914,955	723,533
利息及び配当金の受取額	7,456	6,466
利息の支払額	△34,417	△28,785
法人税等の支払額	△128,756	△163,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,237	538,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△130,244	△240,869
無形固定資産の取得による支出	△124,178	△22,389
有形固定資産の売却による収入	6,984	40,987
投資有価証券の売却による収入	15,825	14,592
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,197
差入保証金の差入による支出	△18,386	△28,293
差入保証金の回収による収入	505,662	456,281
その他	△41,954	△18,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,510	200,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△697,640	△360,000
自己株式の取得による支出	△3,566	△998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,101,206	△360,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,298	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,125,160	377,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,918	598,757
現金及び現金同等物の期末残高	※1 598,757	※1 976,618

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の3社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社匠美</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の2社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社匠美は清算したため、連結の範囲から除いております。なお、清算時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結に含めております。</p> <p>前連結会計年度においての非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）は、清算しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 ……………</p> <p>商品（雑貨以外）…</p> <p>個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品（雑貨）…</p> <p>売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品…</p> <p>最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによりたな卸資産の評価基準及び評価方法は以下のように変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品（雑貨以外） <p>個別法に基づく低価法から個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品（雑貨） <p>売価還元法に基づく原価法から売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵品 <p>最終仕入原価法に基づく原価法から最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,399千円減少しております。</p>	<p>たな卸資産 ……………</p> <p>商品（雑貨以外）…同左</p> <p>商品（雑貨）…同左</p> <p>貯蔵品…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 ……</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 ……</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 …… 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5－10年）による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5－10年）による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>退職給付引当金 …… 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経営利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
(5) 消費税等の会計処理方法 (6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理	税抜方式を採用しております。	同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ4,948,767千円、4,270千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産売却益」(当連結会計年度△6,984千円)は、当連結会計年度より「固定資産売却損益」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産除却損」(当連結会計年度19,907千円)は、当連結会計年度より「固定資産除却損」に含めて表示しております。 	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 467,156$千円</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,000千円</p>	<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 511,503$千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 73,645千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6,984千円 計 6,984千円</p> <p>※4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 3,337千円 撤去費用 16,569千円 計 19,907千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 155,021千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 1,925千円 工具、器具及び備品 4,058千円 計 5,984千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 20,260千円 計 20,260千円</p> <p>※4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 1,136千円 撤去費用 64,688千円 計 65,825千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																																										
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（175,661千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>43店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">111,807千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,889千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">150,696千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・茨城県他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,365千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,599千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">24,964千円</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>遊休資産については正味売却価額により算定しており、当連結会計年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途	店舗		種類	建物等		地域	東京都・大阪府他		店数	43店		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	111,807千円		その他	38,889千円		合 計	150,696千円	用途	遊休資産		種類	土地、ソフトウェア		地域	神奈川県・茨城県他		評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	13,365千円		その他	11,599千円		合 計	24,964千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（74,593千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>45店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">55,231千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,439千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">66,671千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・愛知県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,650千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,921千円</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>遊休資産については正味売却価額により算定しており、当連結会計年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途	店舗		種類	建物等		地域	東京都・大阪府他		店数	45店		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	55,231千円		その他	11,439千円		合 計	66,671千円	用途	遊休資産		種類	土地、ソフトウェア		地域	神奈川県・愛知県		評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	7,650千円		その他	271千円		合 計	7,921千円
用途	店舗																																																																																										
種類	建物等																																																																																										
地域	東京都・大阪府他																																																																																										
店数	43店																																																																																										
評価方法	使用価値																																																																																										
減損損失	建物等	111,807千円																																																																																									
	その他	38,889千円																																																																																									
	合 計	150,696千円																																																																																									
用途	遊休資産																																																																																										
種類	土地、ソフトウェア																																																																																										
地域	神奈川県・茨城県他																																																																																										
評価方法	正味売却価額																																																																																										
減損損失	土地	13,365千円																																																																																									
	その他	11,599千円																																																																																									
	合 計	24,964千円																																																																																									
用途	店舗																																																																																										
種類	建物等																																																																																										
地域	東京都・大阪府他																																																																																										
店数	45店																																																																																										
評価方法	使用価値																																																																																										
減損損失	建物等	55,231千円																																																																																									
	その他	11,439千円																																																																																									
	合 計	66,671千円																																																																																									
用途	遊休資産																																																																																										
種類	土地、ソフトウェア																																																																																										
地域	神奈川県・愛知県																																																																																										
評価方法	正味売却価額																																																																																										
減損損失	土地	7,650千円																																																																																									
	その他	271千円																																																																																									
	合 計	7,921千円																																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,034,934	25,725	—	1,060,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,725株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,060,659	8,068	—	1,068,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,068株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 598,757千円 現金及び現金同等物 <u>598,757千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,176,618千円 預入期間が3か月を超える定期預 金 △200,000千円 現金及び現金同等物 <u>976,618千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗のPOSレジスター(工具、器具及び備品)および本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における業務管理ソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,024,410千円</td> <td style="text-align: right;">551,067千円</td> <td style="text-align: right;">1,575,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">541,302千円</td> <td style="text-align: right;">267,836千円</td> <td style="text-align: right;">809,138千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">473,652千円</td> <td style="text-align: right;">251,805千円</td> <td style="text-align: right;">725,457千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,455千円</td> <td style="text-align: right;">31,426千円</td> <td style="text-align: right;">40,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">221,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">330,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 162,967千円</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">332,815千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">291,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,279千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	1,024,410千円	551,067千円	1,575,478千円	減価償却累計額相当額	541,302千円	267,836千円	809,138千円	減損損失累計額相当額	473,652千円	251,805千円	725,457千円	期末残高相当額	9,455千円	31,426千円	40,882千円	1年以内	221,235千円	1年超	109,241千円	合計	330,477千円	支払リース料	332,815千円	リース資産減損勘定の取崩額	291,815千円	減価償却費相当額	21,944千円	支払利息相当額	12,279千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,750千円</td> <td style="text-align: right;">107,475千円</td> <td style="text-align: right;">151,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,156千円</td> <td style="text-align: right;">99,918千円</td> <td style="text-align: right;">138,074千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> <td style="text-align: right;">7,556千円</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高いため、支払利子抜き法により算定しておりましたが、その割合が減少したため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 — 千円</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,350千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">162,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,863千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	43,750千円	107,475千円	151,225千円	減価償却累計額相当額	38,156千円	99,918千円	138,074千円	減損損失累計額相当額	— 千円	— 千円	— 千円	期末残高相当額	5,593千円	7,556千円	13,150千円	1年以内	13,150千円	1年超	— 千円	合計	13,150千円	支払リース料	150,350千円	リース資産減損勘定の取崩額	162,967千円	減価償却費相当額	15,863千円	支払利息相当額	— 千円
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																		
取得価額相当額	1,024,410千円	551,067千円	1,575,478千円																																																																		
減価償却累計額相当額	541,302千円	267,836千円	809,138千円																																																																		
減損損失累計額相当額	473,652千円	251,805千円	725,457千円																																																																		
期末残高相当額	9,455千円	31,426千円	40,882千円																																																																		
1年以内	221,235千円																																																																				
1年超	109,241千円																																																																				
合計	330,477千円																																																																				
支払リース料	332,815千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	291,815千円																																																																				
減価償却費相当額	21,944千円																																																																				
支払利息相当額	12,279千円																																																																				
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																		
取得価額相当額	43,750千円	107,475千円	151,225千円																																																																		
減価償却累計額相当額	38,156千円	99,918千円	138,074千円																																																																		
減損損失累計額相当額	— 千円	— 千円	— 千円																																																																		
期末残高相当額	5,593千円	7,556千円	13,150千円																																																																		
1年以内	13,150千円																																																																				
1年超	— 千円																																																																				
合計	13,150千円																																																																				
支払リース料	150,350千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	162,967千円																																																																				
減価償却費相当額	15,863千円																																																																				
支払利息相当額	— 千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左
ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	ホ 利息相当額の算定方法 ——
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料
1年以内 34,800千円 1年超 92,400千円 合計 127,200千円	1年以内 34,800千円 1年超 57,600千円 合計 92,400千円

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に親会社および銀行借入金によって行われており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、保有している債権債務の範囲内で行うことを基本とし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。また、預け金については、ディベロッパーの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規定に従い、与信審査、信用管理を実施することによりリスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことによりリスクの低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理、信用管理を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

長期預金は、満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金（為替ターン預金）であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的とした金利スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	976,618	976,618	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,474,756	1,474,756	—
(3) 預け金	1,179,744	1,179,744	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	208,294	208,294	—
(5) 差入保証金	388,031		
貸倒引当金(*1)	△53,999		
	334,031	325,031	△8,999
(6) 長期預金(1年内期日を含む)	1,500,000	1,260,795	△239,204
資産計	5,673,444	5,425,240	△248,203
(1) 支払手形及び買掛金	1,560,909	1,560,909	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,400,000	1,413,160	13,160
負債計	2,960,909	2,974,070	13,160
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリーの利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

(6) 長期預金(1年内期日を含む)

満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(為替ターン預金)の時価は、取引先金融機関から提示された金額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
 ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	—	(*)	—

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(上記負債(2)参照)。

(注) 2. 非上場株式及び関係会社株式(21,677千円)、差入保証金(3,355,317千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	976,618	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,474,756	—	—	—
預り金	1,179,744	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
差入保証金	204,468	120,306	35,757	27,500
長期預金	200,000	—	—	1,300,000

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,000	—	1,000,000	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

① その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	138,284	164,646	26,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,219	24,022	△6,197
合計	168,504	188,668	20,164

② 時価評価されていない主な有価証券(平成22年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,677
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	9,677

③ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

④ その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成22年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	6,000	—	—
合計	—	6,000	—	—

当連結会計年度

① その他有価証券（平成23年2月20日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	179,883	131,164	48,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	28,411	31,417	△3,006
合計	208,294	162,582	45,712

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,677千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- ② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年2月21日至平成23年2月20日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成21年2月21日
至 平成22年2月20日)

(1) 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりません。

(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的

当社グループは財務上発生する金利リスクをヘッジする為に、デリバティブ取引を導入しております。

金利スワップ取引は金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っており、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクを一定の範囲に限定する目的で行っております。なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の支払金利

ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場リスクにさらされておりますが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループには、デリバティブ取引に関する権限および限度額等を定めた管理規程があり、規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。また、経理財務担当部署では、市場価格の変動にさらされている対象物のヘッジとしてのみデリバティブ取引が行われているかを、チェックしております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成22年2月20日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年2月20日）

イ 退職給付債務	△5,921,548千円
ロ 年金資産	4,404,378千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,517,169千円
ニ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△692,205千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,531,701千円
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△677,672千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

イ 勤務費用（注）	234,714千円
ロ 利息費用	109,548千円
ハ 期待運用収益	△159,310千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	422,107千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△146,696千円
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	460,362千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5-10年（定額均等費用処理）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5-10年（翌期から定額均等費用処理）

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年2月20日）

イ 退職給付債務	△5,860,593千円
ロ 年金資産	4,740,659千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,119,934千円
ニ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△545,039千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,045,423千円
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△619,549千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

イ 勤務費用（注）	218,454千円
ロ 利息費用	105,917千円
ハ 期待運用収益	△162,613千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	349,405千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△146,696千円
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	364,466千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	3.8%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5-10年（定額均等費用処理）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5-10年（翌期から定額均等費用処理）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,240千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,548</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133,157</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,003</td></tr> <tr><td> 棚卸商品評価減</td><td style="text-align: right;">365,062</td></tr> <tr><td> 固定資産減損</td><td style="text-align: right;">1,723,185</td></tr> <tr><td> 事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">259,426</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,412,564</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">225,461</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,338,649</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,304,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34,290</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△8,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,003</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年 2月20日)</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,770</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,519</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△8,287</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	19,240千円	賞与引当金	16,548	貸倒引当金	133,157	退職給付引当金	184,003	棚卸商品評価減	365,062	固定資産減損	1,723,185	事業構造改善引当金	259,426	繰越欠損金	6,412,564	その他	225,461	繰延税金資産小計	9,338,649	評価性引当額	△9,304,358	繰延税金資産合計	34,290	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,287	繰延税金負債合計	△8,287	繰延税金資産の純額	26,003		当連結会計年度 (平成22年 2月20日)	流動資産－繰延税金資産	30,770	固定資産－繰延税金資産	3,519	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△8,287	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,527千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,505</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">107,239</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,864</td></tr> <tr><td> 棚卸商品評価減</td><td style="text-align: right;">213,240</td></tr> <tr><td> 固定資産減損</td><td style="text-align: right;">1,473,807</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,064,349</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">195,152</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,258,686</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,229,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29,073</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,708</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△12,708</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,365</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年 2月20日)</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,073</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12,708</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	15,527千円	賞与引当金	13,505	貸倒引当金	107,239	退職給付引当金	175,864	棚卸商品評価減	213,240	固定資産減損	1,473,807	繰越欠損金	7,064,349	その他	195,152	繰延税金資産小計	9,258,686	評価性引当額	△9,229,613	繰延税金資産合計	29,073	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,708	繰延税金負債合計	△12,708	繰延税金資産の純額	16,365		当連結会計年度 (平成23年 2月20日)	流動資産－繰延税金資産	29,073	固定資産－繰延税金資産	－	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△12,708
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	19,240千円																																																																																						
賞与引当金	16,548																																																																																						
貸倒引当金	133,157																																																																																						
退職給付引当金	184,003																																																																																						
棚卸商品評価減	365,062																																																																																						
固定資産減損	1,723,185																																																																																						
事業構造改善引当金	259,426																																																																																						
繰越欠損金	6,412,564																																																																																						
その他	225,461																																																																																						
繰延税金資産小計	9,338,649																																																																																						
評価性引当額	△9,304,358																																																																																						
繰延税金資産合計	34,290																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△8,287																																																																																						
繰延税金負債合計	△8,287																																																																																						
繰延税金資産の純額	26,003																																																																																						
	当連結会計年度 (平成22年 2月20日)																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	30,770																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	3,519																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△8,287																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	15,527千円																																																																																						
賞与引当金	13,505																																																																																						
貸倒引当金	107,239																																																																																						
退職給付引当金	175,864																																																																																						
棚卸商品評価減	213,240																																																																																						
固定資産減損	1,473,807																																																																																						
繰越欠損金	7,064,349																																																																																						
その他	195,152																																																																																						
繰延税金資産小計	9,258,686																																																																																						
評価性引当額	△9,229,613																																																																																						
繰延税金資産合計	29,073																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△12,708																																																																																						
繰延税金負債合計	△12,708																																																																																						
繰延税金資産の純額	16,365																																																																																						
	当連結会計年度 (平成23年 2月20日)																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	29,073																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	－																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△12,708																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">45.8</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">215.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">69.1</td></tr> <tr><td> 再評価土地減損による調整額</td><td style="text-align: right;">△97.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△17.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">255.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	45.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割	215.9	評価性引当額の増減	69.1	再評価土地減損による調整額	△97.7	その他	△17.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	255.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">99.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△41.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">117.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.5	住民税均等割	99.5	評価性引当額の増減	△41.2	その他	△4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.4																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																						
住民税均等割	215.9																																																																																						
評価性引当額の増減	69.1																																																																																						
再評価土地減損による調整額	△97.7																																																																																						
その他	△17.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	255.4																																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.5																																																																																						
住民税均等割	99.5																																																																																						
評価性引当額の増減	△41.2																																																																																						
その他	△4.8																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.4																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							営業取引	不動産の賃借			
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接56.2	役員の兼任 店舗用建物の賃借 資金の借入 利息の支払	営業取引	不動産の賃借	554,583	預け金	168,152
										差入保証金	780,702
							営業取引以外の取引	資金の借入	16,800,000	未払費用	7,291
								借入金 の返済		18,200,000	
	支払利息	21,568	長期借入金	1,000,000							

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。

資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

- 2 上記金額のうち、預け金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	営業取引以外の取引			
親会社	ユニー㈱	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 56.2	役員の兼任	営業取引	不動産の賃借	505,400	預け金	142,438
								店舗用建物の賃借		差入保証金	765,755
						資金の借入 利息の支払	営業取引以外の取引	資金の借入	12,450,000	未払費用	7,244
								借入金の返済 支払利息		12,450,000	
			16,291								

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。

資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 上記金額のうち、預け金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	235.78円	235.69円
1株当たり当期純損失金額(△)	△2.72円	△0.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,377,875	9,372,478
普通株式に係る純資産額(千円)	9,377,875	9,372,478
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,060	1,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,773	39,765

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△108,334	△25,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△108,334	△25,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,781	39,770

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社グループの店舗の商品および内装設備等の一部が損傷しました。

また、この震災およびその後の計画停電により、首都圏を含む東北・関東地方の一部店舗が通常通りの営業ができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではそれらの影響額の算定が困難であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,072	965,109
売掛金	1,323,941	1,168,048
商品	2,698,880	1,787,111
貯蔵品	7,665	8,556
前払費用	109,678	90,007
未収入金	108,060	78,874
預け金	※3 733,593	※3 640,591
その他	18,428	16,897
貸倒引当金	△3,000	△1,000
流動資産合計	5,316,319	4,754,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,515,254	4,163,894
減価償却累計額	△4,303,962	△4,015,417
建物(純額)	211,291	148,476
構築物	194,958	188,536
減価償却累計額	△194,958	△188,536
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	600,195	570,309
減価償却累計額	△583,836	△554,195
工具、器具及び備品(純額)	16,359	16,113
土地	※2 2,353,547	※2 2,412,472
建設仮勘定	5,250	5,250
有形固定資産合計	2,586,447	2,582,311
無形固定資産		
ソフトウェア	123,276	116,732
無形固定資産合計	123,276	116,732
投資その他の資産		
投資有価証券	167,543	185,923
関係会社株式	131,000	18,000
出資金	638	618
関係会社長期貸付金	2,425,000	2,360,000
破産更生債権等	8,536	3,000
長期前払費用	32,849	21,809
差入保証金	※3 3,509,767	※3 3,061,619
店舗賃借仮勘定	※1 1,309	—
長期預金	1,500,000	1,300,000
その他	186,153	171,807
貸倒引当金	△461,158	△399,595
投資その他の資産合計	7,501,639	6,723,183
固定資産合計	10,211,363	9,422,227
資産合計	15,527,682	14,176,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,147,704	1,063,618
1年内返済予定の長期借入金	425,000	400,000
未払金	232,424	268,632
未払費用	674,112	603,100
未払法人税等	177,000	163,000
前受金	1,134,323	1,038,929
預り金	974	1,099
前受収益	1,247	1,487
賞与引当金	29,250	26,250
リース資産減損勘定	156,682	—
事業構造改善引当金	642,462	—
その他	20,414	15,421
流動負債合計	4,641,595	3,581,539
固定負債		
長期借入金	335,000	—
関係会社長期借入金	1,000,000	1,000,000
長期未払金	—	41,890
繰延税金負債	8,019	11,968
再評価に係る繰延税金負債	※2 85,111	※2 85,111
退職給付引当金	122,236	107,130
長期預り保証金	11,370	10,138
その他	7,570	7,570
固定負債合計	1,569,308	1,263,808
負債合計	6,210,903	4,845,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金	8,812,318	8,812,318
資本剰余金合計	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
利益準備金	655,751	655,751
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	△13,269,441	△13,274,577
利益剰余金合計	△7,613,689	△7,618,826
自己株式	△341,780	△342,778
株主資本合計	10,074,084	10,067,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,481	31,912
土地再評価差額金	※2 △768,786	※2 △768,786
評価・換算差額等合計	△757,305	△736,874
純資産合計	9,316,778	9,331,074
負債純資産合計	15,527,682	14,176,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	26,436,253	22,252,697
売上原価		
商品期首たな卸高	3,964,793	2,698,880
当期商品仕入高	9,813,665	8,326,368
当期仕立加工高	1,572,184	1,319,510
合計	15,350,643	12,344,759
他勘定振替高	※1 388,772	※1 431,344
商品期末たな卸高	2,698,880	1,787,111
売上原価合計	※2 12,262,991	※2 10,126,303
売上総利益	14,173,262	12,126,393
営業収入		
不動産賃貸収入	137,369	98,476
手数料収入	143,554	132,824
営業収入合計	280,923	231,301
営業総利益	14,454,186	12,357,694
販売費及び一般管理費		
販売手数料	336,783	287,507
広告宣伝費	1,343,757	1,047,318
配送費	224,971	193,656
給料及び手当	5,670,257	5,040,316
賞与引当金繰入額	29,250	26,250
退職給付費用	376,074	318,418
福利厚生費	864,424	803,432
賃借料	3,143,339	2,670,881
減価償却費	140,896	106,957
消耗品費	447,854	348,520
その他	1,666,569	1,442,709
販売費及び一般管理費合計	14,244,177	12,285,969
営業利益	210,008	71,725
営業外収益		
受取利息	※3 32,270	※3 29,291
受取配当金	3,313	2,598
仕入割引	28,960	20,549
受取補償金	21,250	—
その他	21,299	30,341
営業外収益合計	107,094	82,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業外費用		
支払利息	※3 40,072	※3 27,611
貸倒引当金繰入額	31,633	—
支払補償費	9,417	49,278
その他	23,422	9,779
営業外費用合計	104,545	86,669
経常利益	212,557	67,837
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,984	※4 5,984
貸倒引当金戻入額	12,391	25,120
事業構造改善引当金戻入額	—	136,156
関係会社清算益	—	32,420
特別利益合計	19,376	199,682
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 20,260
固定資産除却損	※6 8,315	※6 58,575
投資有価証券売却損	852	—
減損損失	※7 165,082	※7 63,331
その他	3,290	—
特別損失合計	177,540	142,168
税引前当期純利益	54,394	125,351
法人税、住民税及び事業税	135,409	130,488
法人税等合計	135,409	130,488
当期純損失(△)	△81,015	△5,136

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,812,318	8,812,318
資本剰余金合計		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	655,751	655,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	655,751	655,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,019,820	△13,269,441
当期変動額		
当期純損失(△)	△81,015	△5,136
土地再評価差額金の取崩	△168,605	—
当期変動額合計	△249,620	△5,136
当期末残高	△13,269,441	△13,274,577
利益剰余金合計		
前期末残高	△7,364,069	△7,613,689
当期変動額		
当期純損失(△)	△81,015	△5,136
土地再評価差額金の取崩	△168,605	—
当期変動額合計	△249,620	△5,136
当期末残高	△7,613,689	△7,618,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
自己株式		
前期末残高	△338,213	△341,780
当期変動額		
自己株式の取得	△3,566	△998
当期変動額合計	△3,566	△998
当期末残高	△341,780	△342,778
株主資本合計		
前期末残高	10,327,272	10,074,084
当期変動額		
当期純損失(△)	△81,015	△5,136
自己株式の取得	△3,566	△998
土地再評価差額金の取崩	△168,605	—
当期変動額合計	△253,187	△6,134
当期末残高	10,074,084	10,067,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,626	11,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,854	20,431
当期変動額合計	9,854	20,431
当期末残高	11,481	31,912
土地再評価差額金		
前期末残高	△937,392	△768,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,605	—
当期変動額合計	168,605	—
当期末残高	△768,786	△768,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△935,766	△757,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,460	20,431
当期変動額合計	178,460	20,431
当期末残高	△757,305	△736,874
純資産合計		
前期末残高	9,391,505	9,316,778
当期変動額		
当期純損失(△)	△81,015	△5,136
自己株式の取得	△3,566	△998
土地再評価差額金の取崩	△168,605	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,460	20,431
当期変動額合計	△74,727	14,296
当期末残高	9,316,778	9,331,074

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 雑貨以外… 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>雑貨… 売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによりたな卸資産の評価基準及び評価方法は以下のように変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品(雑貨以外) 個別法に基づく低価法から個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更 ・商品(雑貨) 売価還元法に基づく原価法から売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更 ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法から最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更 <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ37,399千円減少しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 雑貨以外… 同左</p> <p>雑貨… 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理	税抜方式を採用しております。 —————	同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<p>※1 当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 467,156$千円</p> <p>※3 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>預け金 168,152千円 差入保証金 780,702千円 買掛金 165,480千円</p> <p>4 偶発債務 株式会社九州さが美の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 511,503$千円</p> <p>※3 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>預け金 142,438千円 差入保証金 765,755千円</p> <p>4 偶発債務 株式会社九州さが美の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
※1 他勘定振替高の内容 構造改革にともなうものであります。	※1 同左
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 57,384千円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 78,969千円
※3 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 (1) 営業外収益 受取利息 29,547千円 (2) 営業外費用 支払利息 21,568千円	※3 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 (1) 営業外収益 受取利息 25,910千円 (2) 営業外費用 支払利息 16,291千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6,984千円 <u>計 6,984千円</u>	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 1,925千円 工具、器具及び備品 4,058千円 <u>計 5,984千円</u>
※6 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 3,337千円 撤去費用 4,977千円 <u>計 8,315千円</u>	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 20,260千円 <u>計 20,260千円</u> ※6 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 1,136千円 撤去費用 57,439千円 <u>計 58,575千円</u>

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																																		
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（165,082千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>33店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">104,088千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,028千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">140,117千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、ソフトウエア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・茨城県他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,599千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">24,964千円</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、土地、自社利用のソフトウエアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額により算定しており、当事業年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウエアはゼロとして測定しております。</p>	用途	店舗		種類	建物等		地域	東京都・大阪府他		店数	33店		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	104,088千円	その他	36,028千円	合 計	140,117千円	用途	遊休資産		種類	土地、ソフトウエア		地域	神奈川県・茨城県他		評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	13,365千円	その他	11,599千円	合 計	24,964千円	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（63,331千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>36店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">46,427千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,982千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">55,410千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、ソフトウエア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・愛知県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,650千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,921千円</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、土地、自社利用のソフトウエアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額により算定しており、当事業年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウエアはゼロとして測定しております。</p>	用途	店舗		種類	建物等		地域	神奈川県・大阪府他		店数	36店		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	46,427千円	その他	8,982千円	合 計	55,410千円	用途	遊休資産		種類	土地、ソフトウエア		地域	神奈川県・愛知県		評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	7,650千円	その他	271千円	合 計	7,921千円
用途	店舗																																																																																		
種類	建物等																																																																																		
地域	東京都・大阪府他																																																																																		
店数	33店																																																																																		
評価方法	使用価値																																																																																		
減損損失	建物等	104,088千円																																																																																	
	その他	36,028千円																																																																																	
	合 計	140,117千円																																																																																	
用途	遊休資産																																																																																		
種類	土地、ソフトウエア																																																																																		
地域	神奈川県・茨城県他																																																																																		
評価方法	正味売却価額																																																																																		
減損損失	土地	13,365千円																																																																																	
	その他	11,599千円																																																																																	
	合 計	24,964千円																																																																																	
用途	店舗																																																																																		
種類	建物等																																																																																		
地域	神奈川県・大阪府他																																																																																		
店数	36店																																																																																		
評価方法	使用価値																																																																																		
減損損失	建物等	46,427千円																																																																																	
	その他	8,982千円																																																																																	
	合 計	55,410千円																																																																																	
用途	遊休資産																																																																																		
種類	土地、ソフトウエア																																																																																		
地域	神奈川県・愛知県																																																																																		
評価方法	正味売却価額																																																																																		
減損損失	土地	7,650千円																																																																																	
	その他	271千円																																																																																	
	合 計	7,921千円																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,034,934	25,725	—	1,060,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,725株

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060,659	8,068	—	1,068,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,068株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗のPOSレジスター(工具、器具及び備品)および本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における業務管理ソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,010,807千円</td> <td style="text-align: right;">551,067千円</td> <td style="text-align: right;">1,561,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">547,969千円</td> <td style="text-align: right;">267,836千円</td> <td style="text-align: right;">815,805千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">444,516千円</td> <td style="text-align: right;">251,805千円</td> <td style="text-align: right;">696,321千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,322千円</td> <td style="text-align: right;">31,426千円</td> <td style="text-align: right;">49,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">218,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">327,574千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">156,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">329,861千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">280,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	1,010,807千円	551,067千円	1,561,875千円	減価償却累計額 相当額	547,969千円	267,836千円	815,805千円	減損損失累計額 相当額	444,516千円	251,805千円	696,321千円	期末残高相当額	18,322千円	31,426千円	49,748千円	1年以内	218,333千円	1年超	109,241千円	合計	327,574千円	リース資産減損勘定の残高	156,682千円	支払リース料	329,861千円	リース資産減損勘定の取崩額	280,555千円	減価償却費相当額	30,483千円	支払利息相当額	12,133千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p style="text-align: center;">——</p> <p>リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,750千円</td> <td style="text-align: right;">107,475千円</td> <td style="text-align: right;">151,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">38,156千円</td> <td style="text-align: right;">99,918千円</td> <td style="text-align: right;">138,074千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> <td style="text-align: right;">7,556千円</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高いため、支払利子抜き法により算定しておりましたが、その割合が減少したため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148,658千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">156,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,561千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	43,750千円	107,475千円	151,225千円	減価償却累計額 相当額	38,156千円	99,918千円	138,074千円	減損損失累計額 相当額	— 千円	— 千円	— 千円	期末残高相当額	5,593千円	7,556千円	13,150千円	1年以内	13,150千円	1年超	— 千円	合計	13,150千円	リース資産減損勘定の残高	— 千円	支払リース料	148,658千円	リース資産減損勘定の取崩額	156,682千円	減価償却費相当額	20,561千円	支払利息相当額	— 千円
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																						
取得価額相当額	1,010,807千円	551,067千円	1,561,875千円																																																																						
減価償却累計額 相当額	547,969千円	267,836千円	815,805千円																																																																						
減損損失累計額 相当額	444,516千円	251,805千円	696,321千円																																																																						
期末残高相当額	18,322千円	31,426千円	49,748千円																																																																						
1年以内	218,333千円																																																																								
1年超	109,241千円																																																																								
合計	327,574千円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	156,682千円																																																																								
支払リース料	329,861千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	280,555千円																																																																								
減価償却費相当額	30,483千円																																																																								
支払利息相当額	12,133千円																																																																								
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																						
取得価額相当額	43,750千円	107,475千円	151,225千円																																																																						
減価償却累計額 相当額	38,156千円	99,918千円	138,074千円																																																																						
減損損失累計額 相当額	— 千円	— 千円	— 千円																																																																						
期末残高相当額	5,593千円	7,556千円	13,150千円																																																																						
1年以内	13,150千円																																																																								
1年超	— 千円																																																																								
合計	13,150千円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	— 千円																																																																								
支払リース料	148,658千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	156,682千円																																																																								
減価償却費相当額	20,561千円																																																																								
支払利息相当額	— 千円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																
<p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,200千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	34,800千円	1年超	92,400千円	合計	127,200千円	<p>ホ 利息相当額の算定方法 ——</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,400千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	34,800千円	1年超	57,600千円	合計	92,400千円
未経過リース料																	
1年以内	34,800千円																
1年超	92,400千円																
合計	127,200千円																
未経過リース料																	
1年以内	34,800千円																
1年超	57,600千円																
合計	92,400千円																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式18,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)		当事業年度 (平成23年2月20日)		
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税	17,363千円	未払事業税	13,325千円
	賞与引当金	11,811	賞与引当金	10,599
	貸倒引当金	187,427	貸倒引当金	161,760
	関係会社株式評価損	423,990	関係会社株式評価損	423,990
	退職給付引当金	49,359	退職給付引当金	43,259
	棚卸商品評価減	336,801	棚卸商品評価減	161,926
	固定資産減損	1,691,139	固定資産減損	1,444,066
	事業構造改善引当金	259,426	繰越欠損金	6,964,547
	繰越欠損金	6,283,170	その他	158,046
	その他	185,680	繰延税金資産小計	9,381,521
	繰延税金資産小計	9,446,169	評価性引当額	△9,381,521
	評価性引当額	△9,446,169	繰延税金資産合計	—
	繰延税金資産合計	—		
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△8,019	その他有価証券評価差額金	△11,968
	繰延税金負債合計	△8,019	繰延税金負債合計	△11,968
	繰延税金負債の純額	△8,019	繰延税金負債の純額	△11,968
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.2
	住民税均等割	246.3	住民税均等割	103.7
	評価性引当額の増減	80.9	評価性引当額の増減	△40.6
	再評価土地減損による調整額	△125.2	その他	0.4
	その他	△18.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	248.9		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	234.24円	234.65円
1株当たり当期純損失金額(△)	△2.04円	△0.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,316,778	9,331,074
普通株式に係る純資産額(千円)	9,316,778	9,331,074
貸借対照表の純資産額の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式に係る事業年度末の 純資産の額との差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,060	1,068
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	39,773	39,765

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△81,015	△5,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△81,015	△5,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,781	39,770

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社の店舗の商品および内装設備等の一部が損傷しました。

また、この震災およびその後の計画停電により、首都圏を含む東北・関東地方の一部店舗が通常通りの営業ができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではそれらの影響額の算定が困難であります。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。